



山形県公報

令和3年12月24日(金)

号 外 (43)

目 次

告 示

○財政状況の公表…………… (財 政 課) …… 1

告 示

山形県告示第966号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定による令和2年度決算状況及び令和3年度上半期の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による令和2年度決算状況及び令和3年度上半期の業務の状況を次のとおり公表する。

令和3年12月24日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、令和2年度の決算状況及び令和3年度上半期の補正予算の状況、公営企業会計については、令和2年度の決算状況及び令和3年度上半期の業務の状況となります。

第1 令和2年度決算状況
1 一般会計
(1) 決算収支の状況

令和2年度の一般会計決算額は、第1表のとおり、歳入総額は、7,173億608万5千円、歳入総額は、6,971億2,785万5千円であり、歳入歳出総額の差引（形式収支）は201億7,822万5千円となりますが、明許繰越等により翌年度へ繰り越すべき財源40億2,866万5千円を差し引きますと、実質収支は161億4,956万5千円となり、前年度の49億7,485万5千円を上回りました。

第1表

令和2年度一般会計決算収支

(単位：千円)

区	分	令和2年度決算額(A)	令和元年度決算額(B)	比較増減(A) - (B)
1 歳入	総額	717,306,082	604,635,284	112,670,798
2 歳出	総額	697,127,857	596,851,730	100,276,127
3 歳入	差引額	20,178,225	7,783,554	12,394,671
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	—	—	—
	(2) 繰越明許費繰越額	3,995,740	2,753,742	1,241,998
	(3) 事故繰越し繰越額	32,924	54,961	△ 22,037
	計	4,028,664	2,808,703	1,219,961
5 実質	収支額	16,149,561	4,974,851	11,174,710

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

最近5箇年間に於ける決算収支の推移は、第2表のとおりです。令和2年度におきましては、歳入歳出とも前年度の決算額を上回り、実質収支の黒字額が増加し、単年度収支は黒字となりました。

(注) 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

第2表

最近5箇年間の決算収支の推移（一般会計）

(単位：千円)

区	分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入	総額	598,705,287	591,226,262	594,908,246	604,635,284	717,306,082
歳出	総額	591,645,369	584,100,348	587,502,729	596,851,730	697,127,857
歳入歳出	差引額	7,059,919	7,125,914	7,405,518	7,783,554	20,178,225
翌年度へ繰り越すべき財源		3,277,531	2,670,518	2,829,565	2,808,703	4,028,664
実質収支	額	3,782,388	4,455,396	4,575,953	4,974,851	16,149,561
前年度剰余金		4,747,908	3,782,388	4,455,396	4,575,953	4,974,851
単年度収支		△ 965,520	673,008	120,556	398,898	11,174,710
対前年度増加率	歳入	% △ 0.2	% △ 1.2	% 0.6	% 1.6	% 18.6
	歳出	0.1	△ 1.3	0.6	1.6	16.8

(2) 歳入決算の状況

一般会計における歳入決算総額は7,173億608万円で、予算額に対し89.3パーセントの比率となりました。これは、主として、事業を翌年度へ繰り越したことにより、当該事業に充当する国庫支出金や県債の収入も翌年度になることによるものです。

また、前年度の歳入決算総額と比較すると、1,126億7,079万円で、18.6パーセントの増加となりました。

主な歳入の状況は次のとおりです。

イ 県税は、事業税の減少等により、0.1パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し2.9ポイント低下しました。

ロ 地方交付税は、算定費目の創設等による普通交付税の増加等により、3.2パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し3.8ポイント低下しました。

ハ 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆増等により、72.2パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し5.8ポイント上昇しました。

ニ 県債は、減収補てん債の増加等により、1.3パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し2.2ポイント低下しました。

第3表 令和2年度一般会計歳入予算額及び決算額

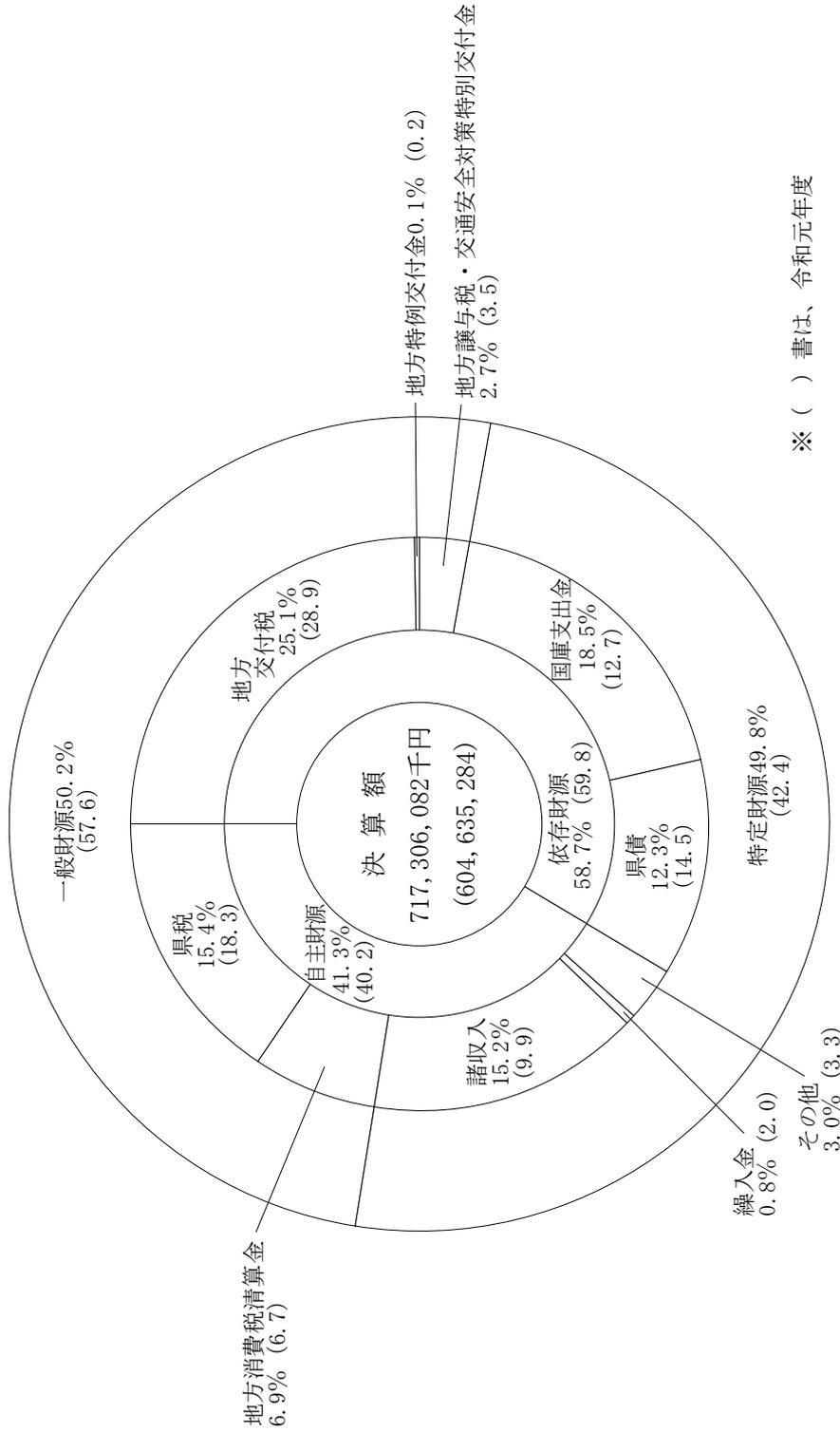
(単位：千円)

区分	令和2年度		令和2年度		令和元年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)(D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
	最終予算額(A)	決算額(B)	差 (B)-(A)	引 比率			
一 歳入							
1 県税	108,600,000	110,338,973	1,738,973		110,434,364	△ 95,391	△ 0.1
2 地方消費税清算金	49,453,000	49,453,428	428		40,561,140	8,892,287	21.9
3 地方譲与税	18,842,472	18,842,472	0		20,744,365	△ 1,901,893	△ 9.2
4 地方特例交付金	740,553	740,553	0		1,297,344	△ 556,791	△ 42.9
5 地方交付税	180,030,673	180,030,673	0		174,476,021	5,554,652	3.2
6 交通安全対策特別交付金	395,759	395,759	0		372,503	23,256	6.2
7 分担金及び負担金	4,354,736	4,350,805	△ 3,931		3,674,667	676,138	18.4
8 使用料及び手数料	6,679,085	6,673,522	△ 5,563		6,975,911	△ 302,389	△ 4.3
9 国庫支出金	180,718,459	132,748,401	△ 47,970,058		77,078,534	55,669,867	72.2
10 財産収入	1,492,093	1,472,246	△ 19,847		1,448,885	23,361	1.6
11 寄附金	1,526,649	1,474,201	△ 52,448		749,995	724,206	96.6
12 繰入金	5,603,157	5,424,063	△ 179,094		12,358,566	△ 6,934,503	△ 56.1
13 繰越金	7,783,553	7,783,554	1		7,405,518	378,036	5.1
14 諸収入	111,093,194	109,024,833	△ 2,068,361		59,625,572	49,399,261	82.8
15 県債	125,550,000	88,552,600	△ 36,997,400		87,431,900	1,120,700	1.3
歳入合計	802,863,383	717,306,082	△ 85,557,301		604,635,284	112,670,798	18.6

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第1図

令和2年度一般会計歳入決算額構成比



※ () 書は、令和元年度

(3) 歳出決算の状況

一般会計における歳出決算総額は、6,971億2,785万余円で、予算額に対して86.8パーセントの比率となりました。決算額から翌年度への繰越額818億8,859万余円を差し引くと、実質的な不用額は、238億4,692万余円となりました。

また、前年度の歳出決算総額と比較すると、1,002億7,612万余円、16.8パーセントの増加となりました。主な歳出の状況は次のとおりです。

- イ 商工費は、商工業振興資金融資事業費の増加等により、119.5パーセントの増加となりました。
- ロ 衛生費は、新型コロナウイルス感染症緊急対策費の皆増等により、88.5パーセントの増加となりました。
- ハ 土木費は、国直轄河川事業費負担金等の増加等により、12.7パーセントの増加となりました。

第4表

令和2年度一般会計目的別予算額及び決算額

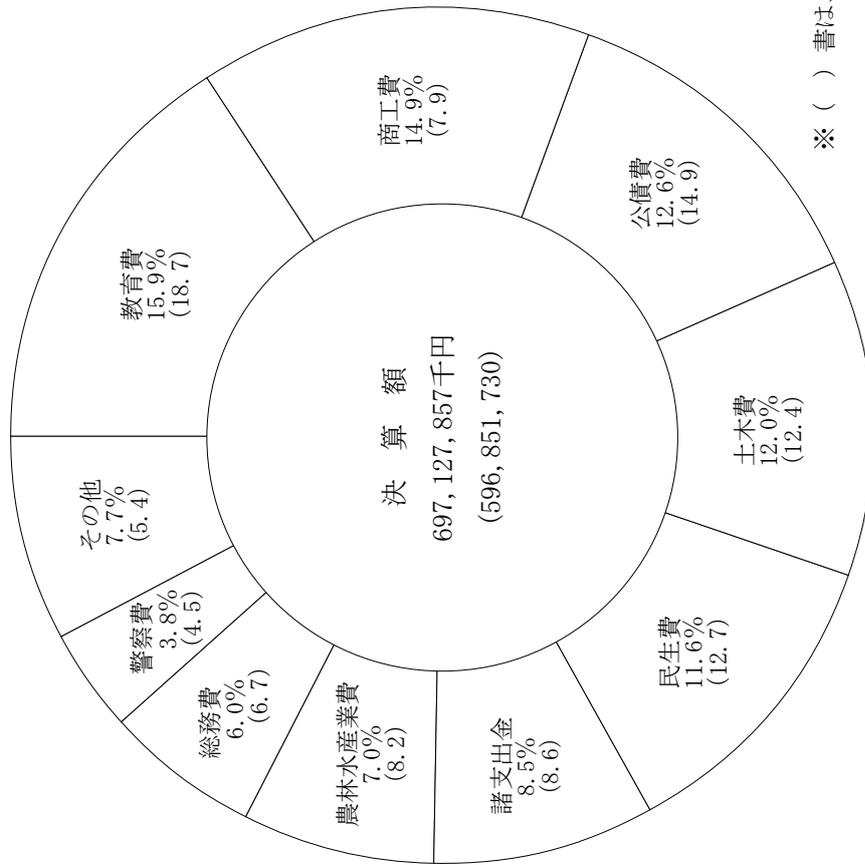
(単位：千円)

区	分	令和			2		年度		令和元年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)(D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
		最終予算額(A)	決算額(B)	差 (A)-(B)	引	決算 比	構成 率	決算対予算 比率(B)/(A) %			
二歳出											
1	議	1,082,219	1,077,266	4,953			99.5	1,118,613	△ 41,347	△ 3.7	
2	総務	43,627,932	41,931,746	1,696,186			96.1	39,992,232	1,939,514	4.8	
3	民生	84,504,165	80,987,017	3,517,148			95.8	75,542,623	5,444,394	7.2	
4	衛生	47,861,717	40,268,697	7,593,020			84.1	21,367,292	18,901,405	88.5	
5	労働	2,536,663	2,290,963	245,700			90.3	2,040,064	250,899	12.3	
6	農林水産業	72,056,995	49,090,304	22,966,691			68.1	48,847,194	243,110	0.5	
7	商工	106,314,325	103,747,453	2,566,872			97.6	47,269,961	56,477,492	119.5	
8	土木	134,933,060	83,450,958	51,482,102			61.8	74,071,145	9,379,813	12.7	
9	警察	26,712,941	26,623,009	89,932			99.7	26,751,736	△ 128,727	△ 0.5	
10	教育	114,511,627	110,886,364	3,625,263			96.8	111,782,755	△ 896,391	△ 0.8	
11	災害復旧	19,669,358	9,708,485	9,960,873			49.4	7,921,322	1,787,162	22.6	
12	公債	87,810,963	87,794,747	16,216			100.0	89,059,959	△ 1,265,211	△ 1.4	
13	諸支出	61,179,136	59,270,847	1,908,289			96.9	51,086,833	8,184,014	16.0	
14	予備	62,282	—	62,282			—	—	—	—	
歳	出	802,863,383	697,127,857	105,735,526			86.8	596,851,730	100,276,127	16.8	

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第2図

令和2年度一般会計目的別決算額構成比



※（ ）書は、令和元年度

2 特別会計

令和2年度の特別会計の決算は、公債管理特別会計ほか9会計で、最終予算額2,304億7,796万余円に対し、歳入決算額2,348億9,208万余円、歳出決算額2,299億4,033万円となり、歳入歳出差引額（形式収支）で49億5,175万余円となりますが、翌年度へ繰り越すべき財源1,553万余円を差し引きますと、実質収支は49億3,622万円となり、翌年度に繰り越しました。

第5表

令和2年度特別会計の決算額

（単位：千円）

会計名	歳入歳出最終予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C) (D)	翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	実質収支額 (D) - (E)
公債管理	131,385,914	131,385,040	131,385,040	-	-	-
市町村振興資金	1,435,095	1,435,095	1,432,632	2,463	-	2,463
母子父子寡婦福祉資金	109,635	204,331	67,573	136,758	-	136,758
国民健康保険	95,691,848	98,909,847	95,580,509	3,329,338	-	3,329,338
小規模企業者等設備導入資金	580,506	1,087,303	461,320	625,983	-	625,983
土地取得事業	116,242	185,553	100,837	84,717	12,184	72,533
農業改良資金	67,123	489,989	66,949	423,040	-	423,040
沿岸漁業改善資金	20,472	142,040	161	141,879	-	141,879
林業改善資金	216,034	229,551	34,009	195,542	-	195,542
港湾整備事業	855,097	823,339	811,300	12,039	3,355	8,684
計	230,477,966	234,892,089	229,940,330	4,951,759	15,539	4,936,220

（注）千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

3 基金

基金現在高の状況は、第6表のとおりです。令和2年度においては、財政調整基金は、地方財政法第7条第1項の規定により、令和元年度における歳入歳出の決算上剰余金の2分の1を下らない額として、24億8,800万円を積み立てたこと等により、前年度と比較すると24億8,838万円の増加となりました。また、県債管理基金は、将来の県債の償還財源を確保するため20億35万円の積み立てたこと等により、前年度と比較すると19億9,977万円の増加となりました。

その他の基金についても、新たに新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金を設置し積立てを行うなど、それぞれの基金の目的に応じて、積立てや取崩しを行いました。

第6表

基金現在高の状況

(単位：千円)

基金名	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高	差引増減
財政調整基金	9,826,811	12,315,197	2,488,385
県債管理基金	13,800,612	15,800,387	1,999,775
うち満期一括償還積立分除き	13,800,612	15,800,387	1,999,775
県有施設整備基金	2,904,475	2,904,733	258
土地開発基金	6,051,825	6,051,825	—
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金	—	6,993,966	6,993,966
まち・ひと・しごと創生拠点整備基金	38,217	—	△ 38,217
災害救助基金	540,682	464,192	△ 76,490
社会貢献活動促進基金	92,906	84,252	△ 8,654
環境保全基金	382,223	374,906	△ 7,317
再生可能エネルギー発電設備等維持管理基金	44	83	40
産業廃棄物税基金	106,015	125,553	19,538
やまがた緑環境税基金	74,838	51,543	△ 23,295
安心こども基金	276,249	472,374	196,125

後期高齢者医療財政安定化基金	876,577	876,612	35
国民健康保険財政安定化基金	892,112	1,901,525	1,009,413
地域医療介護総合確保基金	3,961,380	3,917,478	△ 43,902
介護保険財政安定化基金	1,397,125	1,397,181	56
健康長寿県やまがた推進基金	6,755	7,104	349
若者定着支援基金	668,678	893,697	225,019
東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会等 新型コロナウイルス感染症対策基金	—	321,381	321,381
ふるさと農村地域活性化基金	856,439	836,310	△ 20,129
農業構造改革推進基金	270,308	170,375	△ 99,932
森林整備地域活動支援基金	8,640	4,760	△ 3,880
森林整備促進・林業等再生基金	53,512	53,501	△ 10
森林環境譲与税基金	9,205	43,723	34,517
高等学校奨学基金	766,681	917,118	150,437
スポーツ振興基金	264,911	252,339	△ 12,572
計	44,127,219	57,232,115	13,104,896
(再掲) 調整基金	23,627,423	28,115,584	4,488,160

- (注) 1 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。
 2 年度末現在高には、出納整理期間中の積立て及び取崩しを含む。
 3 調整基金の額は、財政調整基金の額と県債管理基金のうち満期一括償還積立分を除く額との合計額である。

4 普通会計

一般会計と特別会計の決算状況については、今まで説明したとおりですが、県財政全体を把握し、他の地方公共団体の財政と比較するためには、普通会計によることが適切です。

普通会計とは、一般会計と特別会計を合算し、会計間で重複している財源と企業会計の性格を有する事業等の決算額を控除したものです。

(1) 決算収支の状況

令和2年度の普通会計決算額は、歳入6,959億4,296万余円、歳出6,742億3,907万余円となり、前年度と比較すると、歳入は1,065億6,210万余円、18.1パーセントの増加となり、歳出は941億8,040万余円、16.2パーセントの増加となりました。

また、歳入歳出差引額（形式収支）は、217億389万円の黒字となり、形式収支から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源55億5,432万余円を控除した実質収支は、161億4,956万余円の黒字となりました。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、111億7,471万円の黒字となり、財政調整基金への積立金24億8,838万余円を黒字とみなして調整した実質単年度収支は、136億6,309万余円の黒字となりました。

第 7 表

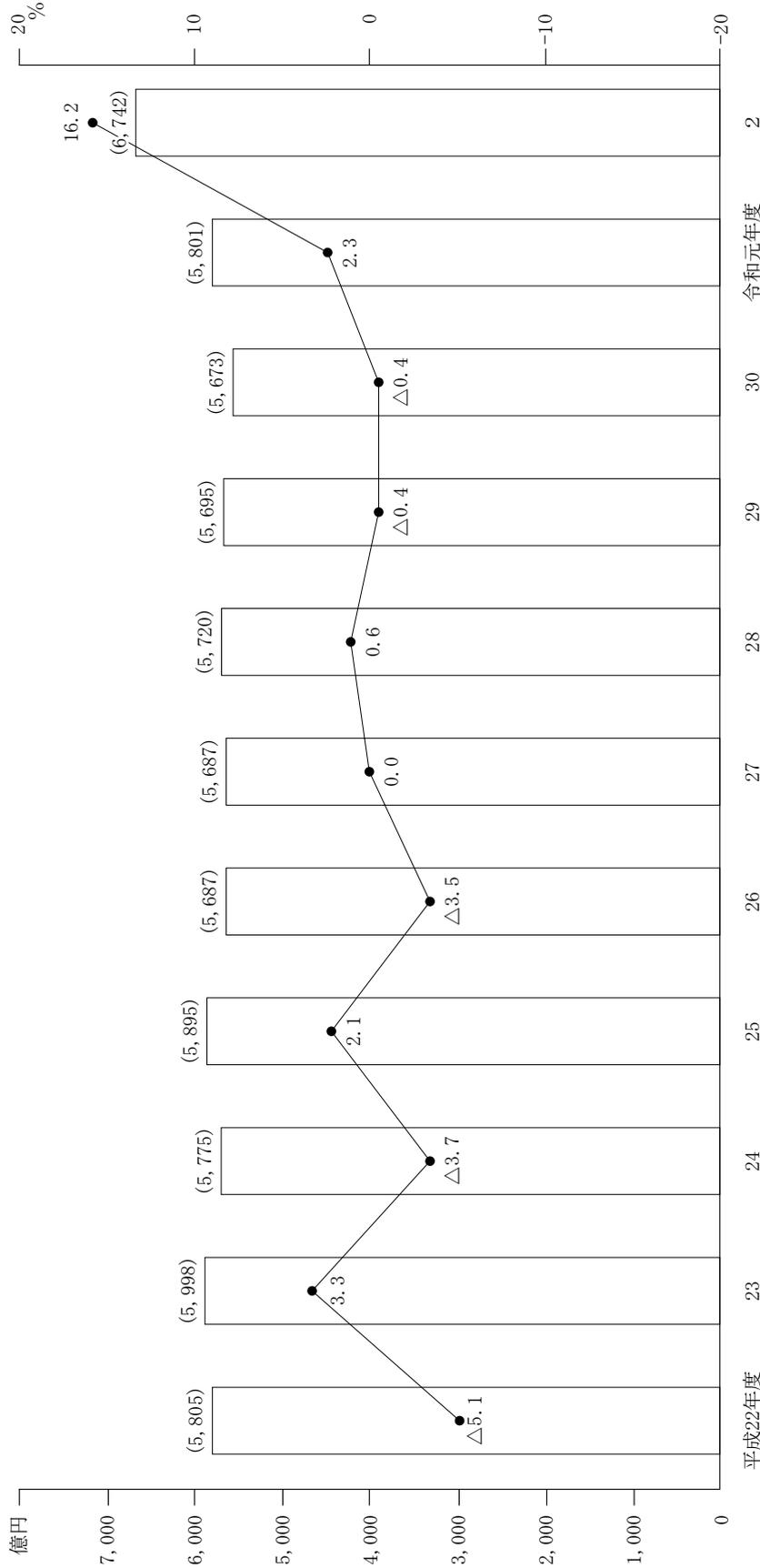
最近 5 箇年の決算収支の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
歳 入 総 額 (A)	580,851,300	578,426,667	576,333,458	589,380,862	695,942,964
歳 出 総 額 (B)	572,014,345	569,506,636	567,280,199	580,058,666	674,239,074
形 式 収 支 (A)－(B) (C)	8,836,955	8,920,031	9,053,259	9,322,196	21,703,890
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	5,054,567	4,464,635	4,477,306	4,347,345	5,554,329
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	3,782,388	4,455,396	4,575,953	4,974,851	16,149,561
単 年 度 収 支 (F)	△ 965,520	673,008	120,557	398,898	11,174,710
積 立 金 (G)	2,377,439	1,894,414	2,229,199	2,288,997	2,488,385
繰 上 償 還 (H)	—	—	—	—	—
積 立 金 取 り 崩 し (I)	7,113,000	2,023,000	256,000	1,072,936	—
実質単年度収支(F)+(G)+(H)－(I)	△ 5,701,081	544,422	2,093,756	1,614,959	13,663,095

第3図

最近における歳出決算額及び対前年度伸び率の推移



(2) 歳入決算の状況

普通会計における歳入決算額は、6,959億4,296万余円で、前年度と比較し、1,065億6,210万余円、18.1パーセントの増加となりました。

款別の歳入決算額は、第8表のとおりですが、前年度と比較すると、一般財源（県税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税等の合算額）は、県税の増加等により、2.4パーセント増加し、構成比は、前年度の55.7パーセントから48.3パーセントへ7.4ポイント低下しました。国庫支出金の構成比については、前年度の13.1パーセントから19.1パーセントへ6.0ポイント上昇しました。また、県債の構成比は、前年度の14.8パーセントから12.7パーセントへ2.1ポイント低下しました。

第8表

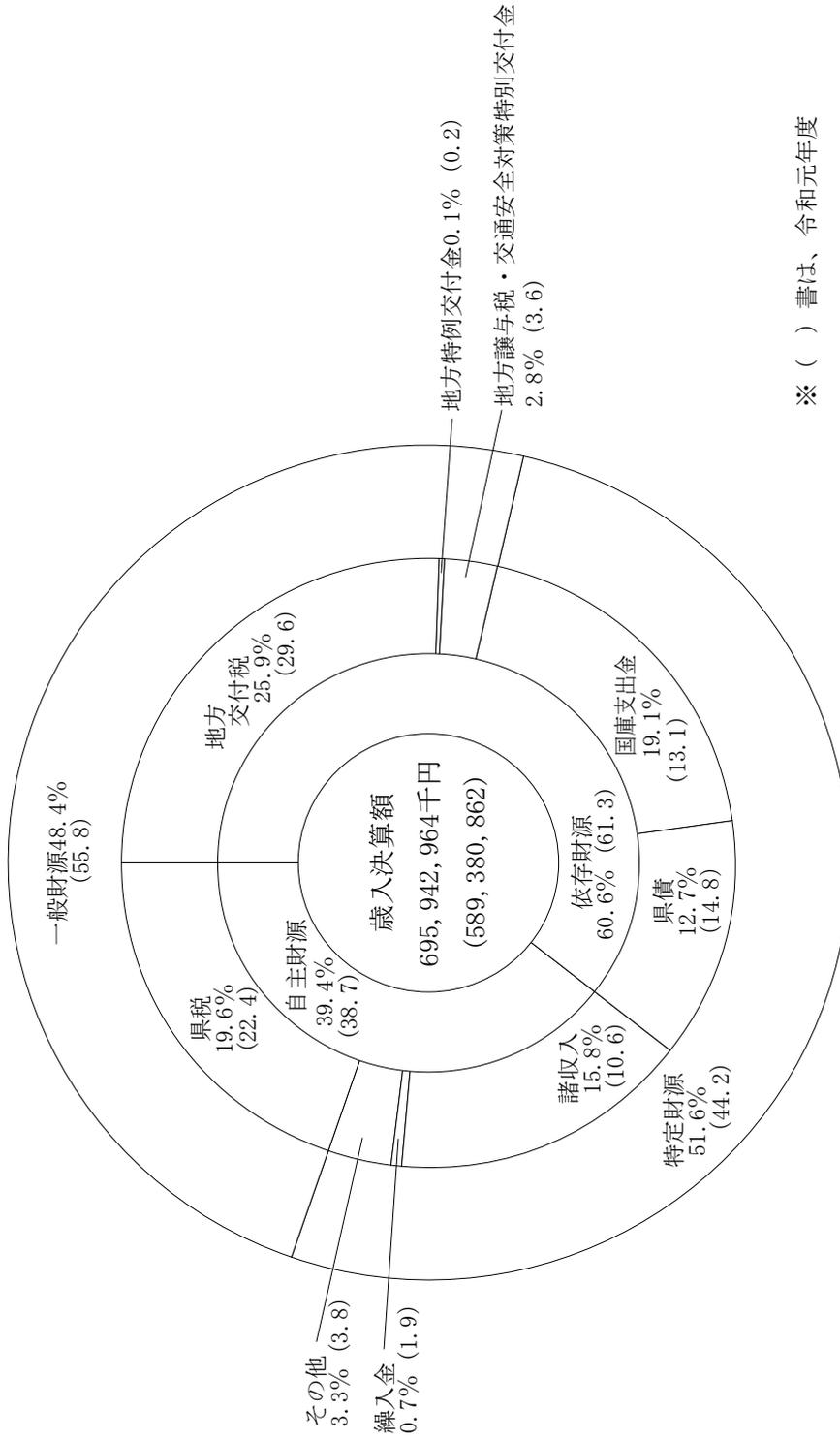
令和2年度普通会計歳入決算額

(単位：千円)

区	分	令和2年度		年度		令和元年度	
		決算額	構成比率	対前年度増加率	決算額	構成比率	対前年度増加率
			%	%		%	%
1	県	136,460,503	19.6	3.5	131,804,908	22.4	△ 1.8
2	地方譲与税	18,842,472	2.7	△ 9.2	20,744,365	3.5	△ 2.6
3	地方特例交付金	740,553	0.1	△ 42.9	1,297,344	0.2	185.6
4	地方交付税	180,030,673	25.9	3.2	174,476,021	29.6	△ 0.7
5	交通安全対策特別交付金	395,759	0.1	6.2	372,503	0.1	△ 4.9
6	分担金及び負担金	4,473,553	0.6	17.7	3,799,222	0.7	0.1
7	使用料及び手数料	6,618,128	1.0	△ 4.4	6,919,411	1.2	△ 1.9
8	国庫支出金	132,854,408	19.1	72.0	77,227,256	13.1	14.4
9	財産収入	1,472,246	0.2	1.6	1,448,897	0.3	△ 74.9
10	寄附金	1,474,201	0.2	96.6	749,995	0.1	100.0
11	繰上金	4,554,326	0.7	△ 59.7	11,294,689	1.9	120.6
12	繰越金	9,322,196	1.3	3.0	9,053,259	1.5	1.5
13	雑収入	110,071,346	15.8	75.6	62,672,592	10.6	2.0
14	県債	88,632,600	12.7	1.3	87,520,400	14.8	3.9
	計	695,942,964	100.0	18.1	589,380,862	100.0	2.3

第4図

令和2年度普通会計歳入決算額構成比



※（ ）書は、令和元年度

(3) 歳出決算の状況

普通会計における歳出決算額は、6,742億3,907万余円で、前年度と比較し、941億8,040万余円、16.2パーセントの増加となりました。

目的別歳出決算額は、第9表のとおりですが、前年度と比較し、総務費は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金の増加等により、5.4パーセントの増加となりました。また、衛生費は、新型コロナウイルス感染症重点医療機関等への空床補償の増加等により、前年度と比較し、56.5パーセントの増加となりました。

性質別歳出決算額は、第10表のとおりですが、前年度と比較し、義務的経費は、令和元年度に発生したやまがた農工商連携ファンドの原資償還の皆減等による公債費の減少等により、2.3パーセントの減少となりました。また、投資的経費は、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策等に伴う繰越額の増加等により、0.6パーセントの増加となりました。

第10表

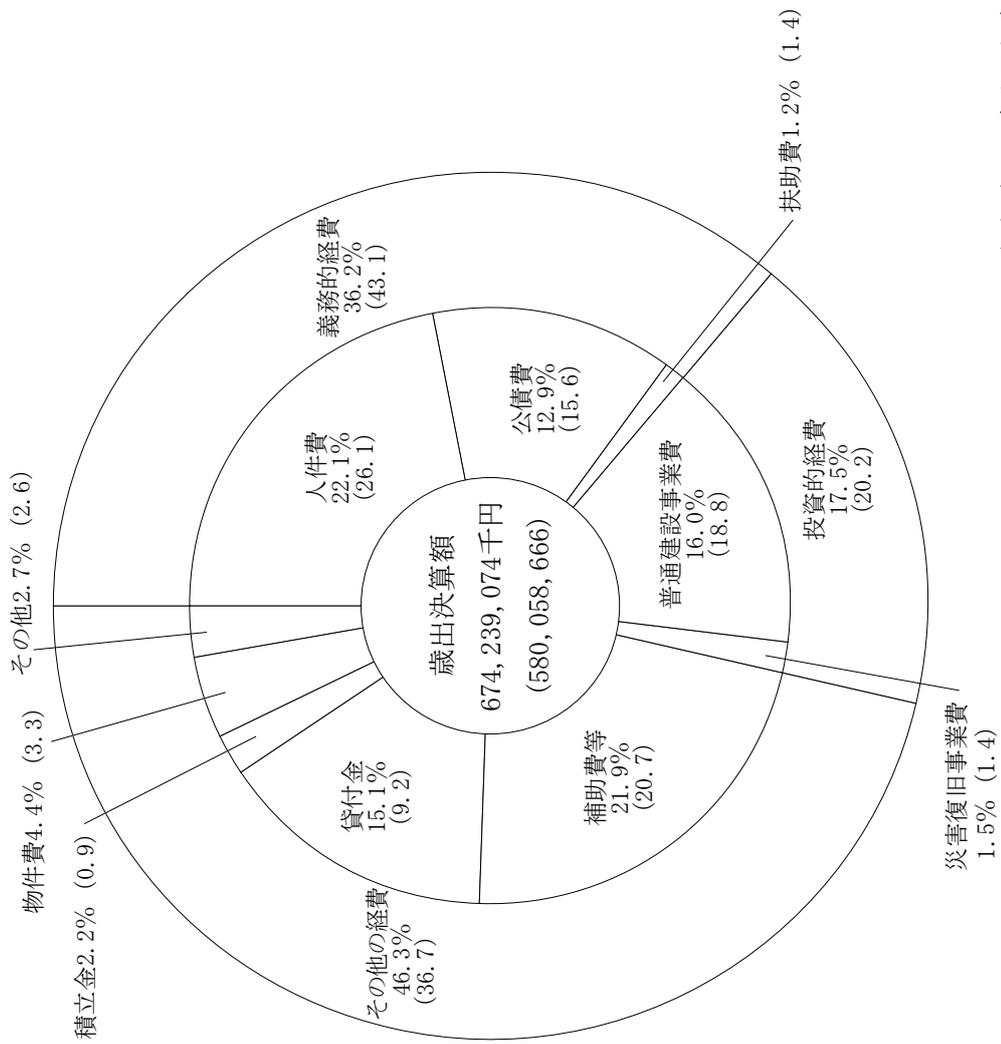
令和2年度普通会計性質別歳出決算額

(単位:千円)

区	分	令和2年度		令和元年度		令和元年度 対前年度増加率 %
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %	
1	義務的経費	244,090,847	36.2	249,746,515	43.1	△ 0.4
(1)	人件費	148,907,156	22.1	151,376,162	26.1	△ 1.3
(2)	扶助費	8,190,666	1.2	8,130,188	1.4	4.4
(3)	公債費	86,993,025	12.9	90,240,165	15.6	0.8
2	投資的経費	117,874,913	17.5	117,216,191	20.2	23.9
(1)	普通建設事業費	108,166,428	16.0	109,294,869	18.8	18.9
う	ち補助事業費	67,972,203	10.1	62,181,684	10.7	21.2
(2)	単独事業費	24,305,344	3.6	34,009,495	5.9	16.3
(2)	災害復旧事業費	9,708,485	1.5	7,921,322	1.4	197.2
(3)	失業対策事業費	—	—	—	—	—
3	その他の経費	312,273,314	46.3	213,095,960	36.7	△ 4.0
(1)	物件費	29,996,213	4.4	19,055,559	3.3	5.1
(2)	維持補修費	11,909,960	1.8	7,947,589	1.3	△ 24.4
(3)	補助費	147,473,297	21.9	120,163,529	20.7	1.0
(4)	積立金	15,146,280	2.2	5,210,841	0.9	△ 38.2
(5)	投資及び立出金	18,714	0.0	445,809	0.1	699.4
(6)	貸付金	101,931,860	15.1	53,355,298	9.2	△ 9.7
(7)	繰り出し金	5,796,990	0.9	6,917,335	1.2	0.1
	計	674,239,074	100.0	580,058,666	100.0	2.3

第5図

令和2年度普通会計性質別歳出決算額構成比



※（ ）書は、令和元年度

第2 令和3年度上半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

令和3年度の当初予算は、前回（令和3年6月県告示第572号）公表したとおり、6,823億4,300万円でありました。

その後、上半期において340億100万円の補正予算が成立したため、予算規模は7,163億4,400万円となりました。

上半期における補正予算は、新型コロナウイルス感染症や凍霜害・雹害への対応のほか、喫緊の課題への対応等について補正措置を講じたものであります。

第1表

令和3年度上半期一般会計歳入予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正額				9月議会 (追加)	9月議会 (追加)	累 計
			4月議会 (4月8日臨時)	4月議会 (4月22日臨時)	6月議会	6月議会 (追加)			
1	県	104,500,000						104,500,000	
2	地方消費税清算金	49,500,000						49,500,000	
3	地方譲与税	14,354,407						14,354,407	
4	地方特例交付金	700,000						700,000	
5	地方交付税	177,200,000						177,200,000	
6	交通安全対策特別交付金	330,000						330,000	
7	分担金及び負担金	2,360,294			213,755			2,574,049	
8	使用料及び手数料	6,933,486						6,933,486	
9	国庫支出金	82,925,051	1,606,000	1,049,500	9,938,190	145,676	104,000	104,649,100	
10	財産収入	1,459,938						1,459,938	
11	寄附金	1,638,782					288,920	1,927,702	
12	繰入金	21,766,643					2,534	21,769,177	
13	繰越金		7,500		113,268		9,479,066	9,599,834	
14	諸収入	146,450,599			1,542	27,324	114,042	146,593,507	
15	県債	72,223,800					2,029,000	74,252,800	
	歳入合計	682,343,000	1,606,000	1,057,000	10,053,000	173,000	21,008,000	716,344,000	

第2表

令和3年度上半期一般会計目的別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正額				9月議会 (追加)	9月議会 (追加)	果 計
			4月議会 (4月8日臨時)	4月議会 (4月22日臨時)	6月議会	6月議会 (追加)			
1	議 費	1,120,555						1,120,555	
2	総 務 費	32,509,296			434,181		349,498	33,292,975	
3	民 生 費	79,297,648	118,132	12,533	1,314,083		3,249,939	83,992,335	
4	衛 生 費	36,901,587		153,767	135,993	142,000	9,301,245	46,634,592	
5	労 働 費	2,162,042	25,868		213,531		358,508	2,774,949	
6	農 林 水 産 業 費	40,173,666			494,860	31,000	2,058,758	42,808,284	
7	商 工 費	133,131,696	1,462,000	890,700	7,210,968		1,581,945	144,316,309	
8	土 木 費	57,402,599					3,293,755	60,696,354	
9	警 察 費	26,790,251					31,418	26,821,669	
10	教 育 費	111,954,087			249,384		782,934	112,986,405	
11	災 害 復 旧 費	9,767,824						9,767,824	
12	公 債 費	88,310,063						88,310,063	
13	諸 支 出 金	62,771,686						62,771,686	
14	予 備 費	50,000						50,000	
歳 出 合 計		682,343,000	1,606,000	1,057,000	10,053,000	173,000	21,008,000	716,344,000	

第3表

令和3年度上半期一般会計性質別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正額					果計
			4月議会 (4月8日臨時)	4月議会 (4月22日臨時)	6月議会	6月議会 (追加)	9月議会	
1	人件費	153,829,642			13,641		104,475	153,947,758
(1)	議員委員等報酬手当	817,133						817,133
(2)	知事等特別職給与	59,230						59,230
(3)	職員給与	112,687,060			10,520		86,270	112,783,850
(4)	共济費	22,694,270						22,694,270
(5)	退職手当	16,100,040						16,100,040
(6)	恩給	39,000						39,000
(7)	災害補償	176,656						176,656
(8)	その他	1,256,253			3,121		18,205	1,277,579
2	一般行政費	347,025,590	1,606,000	1,048,841	9,388,324	173,000	15,876,961	375,222,716
(1)	扶佐費	30,754,750	114,950		22,200		12,717	30,904,617
(2)	維持修繕費	9,138,142						9,138,142
(3)	貸付金	137,484,656						137,484,656
(4)	出資金	9,734						9,734
(5)	積立金	2,737,538					2,560	2,740,098
(6)	補助費	146,127,429	924,311	902,633	4,859,783	48,346	13,841,260	166,792,762
(7)	物件費	20,773,341	566,739	146,208	4,506,341	124,654	2,020,424	28,152,707
3	投資的経費	84,763,950			651,035		5,041,871	90,465,015
(1)	公共事業費	37,765,537	8,159	8,159	581,006		4,559,735	42,914,437

2 特別会計予算の補正状況
 令和3年度の当初予算は、総額で2,526億5,093万余円でありましたが、その後658万余円を減額する補正予算が成立したため、予算規模は2,526億4,435万円となりました。

第4表

令和3年度上半期特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		累 計
		9 月 議 会		
公 債 管 理 金	154,932,816			154,932,816
市 村 振 興 資 金	1,407,284			1,407,284
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	89,905			89,905
国 民 健 康 保 険 金	94,207,583			94,207,583
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	520,827			520,827
土 地 取 得 事 業 金	592,341			592,341
農 業 改 良 資 金	68,329			68,329
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	71,723			71,723
林 業 改 善 資 金	205,338			205,338
港 湾 整 備 事 業	554,789		△ 6,585	548,204
計	252,650,935		△ 6,585	252,644,350

3 令和3年度上半期の予算執行状況

令和3年度上半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は次のとおりです。

第5表

令和3年度一般会計予算収入状況(3.9.30現在)

(単位：千円)

区分	予(9月補正後)(A)	収入	収入	額(B)	収入歩合(B)/(A)	%
1 県	104,500,000			61,327,343		58.7
2 地方消費税清算金	49,500,000			28,567,542		57.7
3 地方譲与税	14,354,407			6,073,662		42.3
4 地方特例交付金	700,000			700,218		100.0
5 地方交付税	177,200,000			137,175,157		77.4
6 交通安全対策特別交付金	330,000			195,743		59.3
7 分担金及び負担金	2,575,309			20,377		0.8
8 使用料及び手数料	6,933,486			2,449,115		35.3
9 国庫支出金	147,377,885			24,642,666		16.7
10 財産収入	1,459,938			1,013,317		69.4
11 寄附金	1,927,702			689,800		35.8
12 繰入金	21,769,177			0		0.0
13 繰越金	13,628,498			20,178,225		148.1
14 諸収入	146,706,596			3,726,156		2.5
15 県債	109,269,600			0		0.0
計	798,232,598			286,759,320		35.9

(注) 1 予算額、収入済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。
 2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第6表

令和3年度一般会計予算支出状況(3.9.30現在)

(単位：千円)

区	分	予(9月補正後)(A)	支出額(B)	執行歩合(B)/(A)	%
1	議	1,120,555	549,297		49.0
2	総	33,864,008	13,011,070		38.4
3	民	84,573,687	26,251,837		31.0
4	衛	46,696,458	17,613,929		37.7
5	労	2,813,138	930,153		33.1
6	農	63,063,031	18,049,834		28.6
7	商	145,112,387	103,631,527		71.4
8	土	110,447,150	23,378,759		21.2
9	警	26,822,159	12,071,497		45.0
10	教	115,721,050	47,359,517		40.9
11	災	16,871,391	3,109,469		18.4
12	公	88,310,063	18,170		0.0
13	諸	62,771,686	33,662,774		53.6
14	予	45,836	0		0.0
	計	798,232,598	299,637,832		37.5

(注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理している。

2 予算額、支出済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。

3 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第3 県民負担の状況

令和2年度の県税決算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。

第1表

令和2年度県税決算額の内訳

(単位：千円)

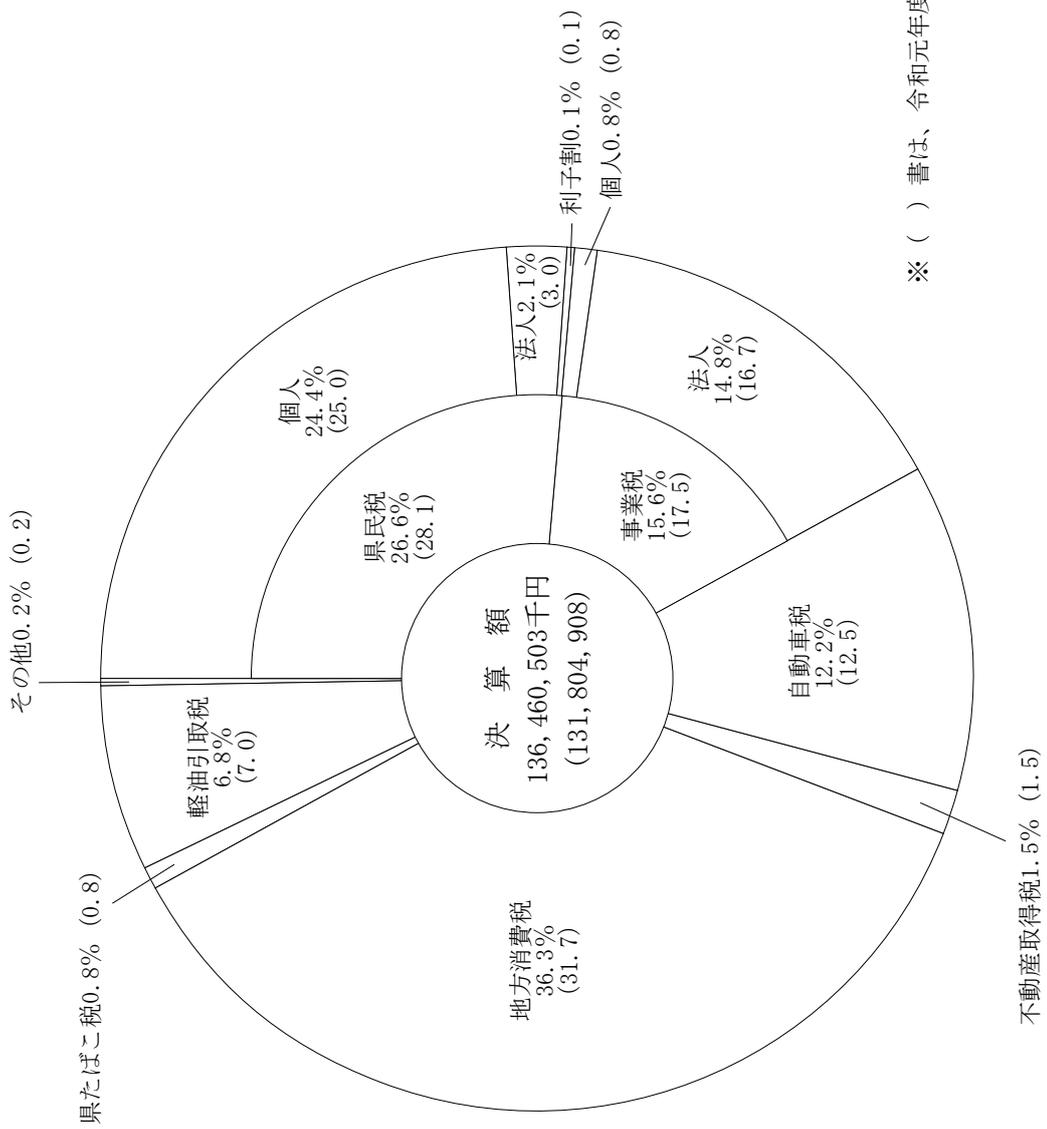
区 分	令 和 2 年 度		年 構 成		度 度 決算対最終予算 比率(B)/(A)	令 和 元 年 度 決算額 (C)	比 較 増 減 (B) - (C)	対 前 年 度 増 加	度 率 %
	最終予算額 (A)	決算額 (B)	決 算 比	構 成 率					
1 県	36,046,000	36,355,659	26.6	100.9	37,042,504	△ 686,845	△ 1.9	△ 1.9	
	33,101,000	33,255,716	24.4	100.5	32,922,834	332,882	1.0	△ 1.0	
	2,752,000	2,902,476	2.1	105.5	3,934,076	△ 1,031,600	△ 26.2	△ 26.2	
2 事	193,000	197,467	0.1	102.3	185,594	11,873	6.4	△ 6.4	
	20,776,000	21,287,892	15.6	102.5	23,091,446	△ 1,803,554	△ 7.8	△ 7.8	
	1,079,000	1,098,628	0.8	101.8	1,125,404	△ 26,776	△ 2.4	△ 2.4	
3 地	19,697,000	20,189,265	14.8	102.5	21,966,042	△ 1,776,777	△ 8.1	△ 8.1	
	49,076,080	49,498,327	36.3	100.9	41,736,213	7,762,114	18.6	△ 18.6	
	47,908,080	48,321,866	35.4	100.9	40,645,071	7,676,795	18.9	△ 18.9	
	1,168,000	1,176,461	0.9	100.7	1,091,142	85,319	7.8	△ 7.8	
4 不	1,975,000	2,116,028	1.5	107.1	2,000,516	115,512	5.8	△ 5.8	
5 県	1,040,000	1,047,157	0.8	100.7	1,097,062	△ 49,905	△ 4.5	△ 4.5	
6 ゴ	104,000	107,937	0.1	103.8	113,185	△ 5,248	△ 4.6	△ 4.6	
7 自	0	0	0.0	—	968,012	△ 968,012	△ 100.0	△ 100.0	
8 軽	8,941,000	9,234,481	6.8	103.3	9,150,264	84,217	0.9	△ 0.9	
9 自	16,591,000	16,637,449	12.2	100.3	16,418,369	219,080	1.3	△ 1.3	
10 鉦	2,000	2,289	0.0	114.5	2,536	△ 247	△ 9.7	△ 9.7	
11 狩	4,000	4,545	0.0	113.6	4,425	120	2.7	△ 2.7	
12 産	149,000	148,455	0.1	99.6	180,377	△ 31,922	△ 17.7	△ 17.7	
13 旧	17,000	20,282	0.0	119.3	—	—	—	—	
合 計	134,721,080	136,460,503	100.0	101.3	131,804,908	4,655,595	3.5	△ 3.5	

(注) 1 地方消費税については、清算後の額を計上している。

2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第1図

令和2年度県税決算額の構成比



※（ ）書は、令和元年度

第2表

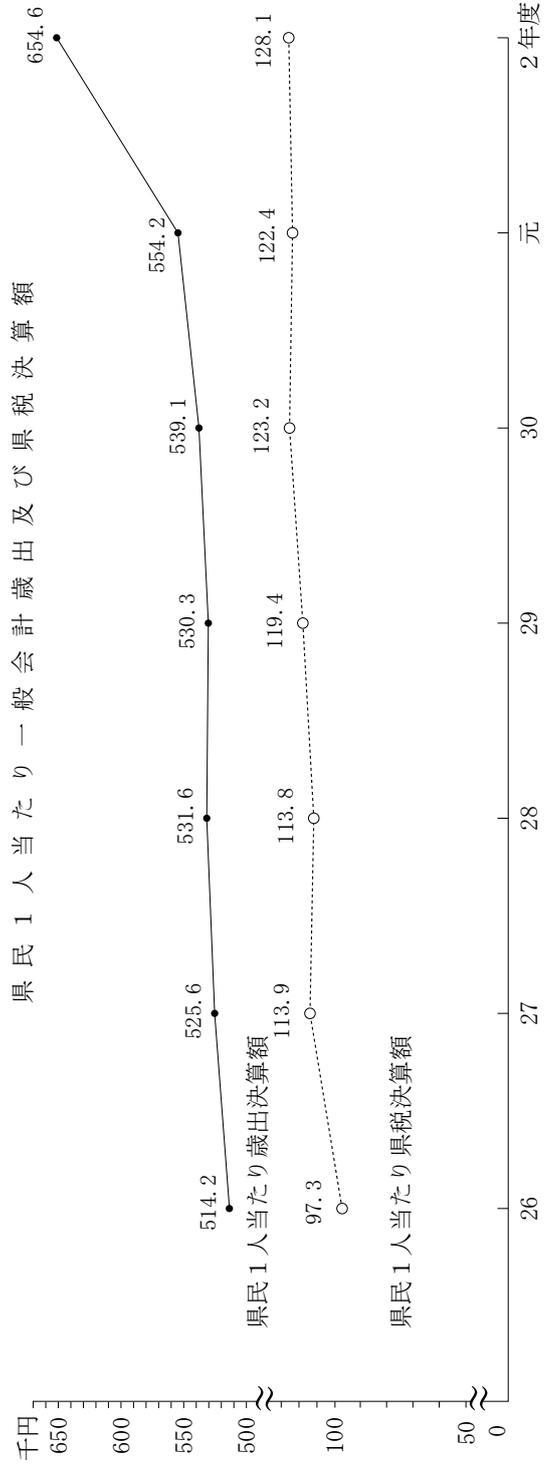
県民1人当たり歳出及び県税決算額

(単位：千円、人)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一	一般会計	額	591,645,369	584,100,348	587,502,729	596,851,730
	歳出決算額	県民1人当たり	531.6	530.3	539.1	554.2
県	税	額	126,637,674	131,492,453	134,227,997	131,804,908
	税	額	113.8	119.4	123.2	122.4
県		人	1,113,029	1,101,452	1,089,805	1,077,057
						1,064,954

(注) 県人口については、*印は国勢調査人口、その他については各年10月1日現在の推計人口による。

第2図



第4 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

令和3年9月30日現在における県債現在高は、次のとおりです。

第1表

令和3年度上半期末における県債の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度現在	令和3年度上半期借入額	令和3年度上半期償還額	9月30日現在高残
1 一般会社計	1,181,300,819	26,602,000	66,063,880	1,141,838,939
2 特別会社計				
(1)母子寡婦福祉資金	388,949		21,608	367,341
(2)小規模企業者等設備導入資金	2,226,763		33,422	2,193,341
(3)土地取得事業	407,287		19,011	388,276
(4)農業改良資金	372,394		22,246	350,148
(5)港湾整備事業	4,853,188		108,309	4,744,879
小計	8,248,581		204,596	8,043,985
合計	1,189,549,400	26,602,000	66,268,476	1,149,882,924

2 一時借入金の状況

令和3年9月30日現在において、一時借入れはありません。

第5 公営企業の業務状況

1 令和2年度決算状況

(1) 業務の状況

各事業の主なるものは、次のとおりです。

- イ 病院事業においては、施設利用者数は、入院患者延数、外来患者延数ともに前年度に比べ減少しました。
- また、資本的事業については、各県立病院において施設設備の整備改修工事を行いましたほか医療機器等の整備改善を行いました。
- ロ 電気事業においては、水力発電の販売電力量は、目標電力量に対し0.1パーセント増加し、太陽光発電の販売電力量は、目標電力量に対し3.0パーセント減少しました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量で前年度に比べ0.3パーセント増加しました。
- ニ 公営企業資産運用事業においては、県営駐車場の総駐車台数は、前年度に比べ36.1パーセント減少し、県民ゴルフ場の利用者数は、前年度に比べ10.2パーセント減少しました。
- ホ 水道用水供給事業においては、使用水量で前年度に比べ微増しました。
- ヘ 流域下水道事業においては、処理水量は、基本水量を上回りました。

第 1 表

令和2年度各事業の業務状況

区	令和2年度	令和元年度	増	減
病 院 事 業	病 院 入 外 医	病 院 入 外 医	病 院 入 外 医	病 院 入 外 医
	床 患 者 延 業 収	床 患 者 延 業 収	床 患 者 延 業 収	床 患 者 延 業 収
電 気 事 業	目 標 電 力 量	目 標 電 力 量	目 標 電 力 量	目 標 電 力 量
	目 標 電 力 量	目 標 電 力 量	目 標 電 力 量	目 標 電 力 量
水 力 発 電	目 標 電 力 量	目 標 電 力 量	目 標 電 力 量	目 標 電 力 量
	目 標 電 力 量	目 標 電 力 量	目 標 電 力 量	目 標 電 力 量
太 陽 光 発 電	目 標 電 力 量	目 標 電 力 量	目 標 電 力 量	目 標 電 力 量
	目 標 電 力 量	目 標 電 力 量	目 標 電 力 量	目 標 電 力 量

工業用水道事業	基本使用水量 (m ³ /日)	42,917	42,797	120
	給水量 (m ³)	15,878,338	15,827,164	51,174
	給水料金 (千円)	479,153	476,585	2,568
公営企業資産運用事業	他会計への長期貸付 (千円)	—	—	—
	駐車場総駐車台数 (台)	53,398	83,586	△ 30,188
	ゴミ処理場利用者延数 (人)	27,777	30,924	△ 3,147
水道用水供給事業	基本使用水量 (m ³ /日)	345,210	345,210	—
	使用水量 (m ³)	74,113,150	74,112,881	269
	給水料金 (千円)	5,114,650	5,127,820	△ 13,170
流域下水道事業	基本処理水量 (m ³)	43,930,783	—	—
	処理水量 (m ³)	46,835,508	—	—

(注) 料金収入等は消費税及び地方消費税相当額を抜いた税抜収入額である。

(2) 決算の状況

イ 収益的収支の状況

第2表

令和2年度収益的収入及び支出決算額

(単位：千円)

区分	収益的収入 A	左のうち		収益的支出 C	収支差引 (A-C)
		営業収益 B	B/A %		
病院事業	2年度	41,240,464	28,429,895	39,668,255	1,572,209
	元年度	40,089,735	31,489,218	40,198,220	△ 108,485
	差引	1,150,729	△ 3,059,323	△ 529,965	1,680,694
電気事業	2年度	5,935,702	5,685,893	2,919,582	3,016,120
	元年度	6,203,772	5,926,191	3,034,979	3,168,793
	差引	△ 268,070	△ 240,298	△ 115,397	△ 152,673

工業用水道事業	2年度 元年度 差引	552,498 569,353 △ 16,855	487,614 498,133 △ 10,519	88.3 87.5 /	427,163 432,903 △ 5,740	125,335 136,450 △ 11,115
公営企業資産運用事業	2年度 元年度 差引	138,783 146,845 △ 8,062	115,514 128,383 △ 12,869	83.2 87.4 /	120,940 115,357 5,583	17,843 31,488 △ 13,645
水道用水供給事業	2年度 元年度 差引	6,280,787 6,484,415 △ 203,628	5,327,158 5,347,015 △ 19,857	84.8 82.5 /	5,430,750 5,762,370 △ 331,620	850,037 722,045 127,992
流域下水道事業	2年度 元年度 差引	5,003,769 — —	2,094,750 — —	41.9 — /	4,833,237 — —	170,532 — —

ロ 資本的収支の状況

第3表

令和2年度資本的収入及び支出決算額

(単位：千円)

区分	資本的収入 A	左のうちに		資本的支出 C	補填財源 (C - A)
		企業債 B	B/A %		
病院事業	3,461,448	1,086,100	31.4	5,002,653	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金) 2,294 1,538,974
電気事業	148,149	—	—	6,762,373	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減価償却立金) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度利益剰余金処分額) 380,077 219,074 1,560,933 2,954,140 1,500,000
工業用水道事業	—	—	—	110,254	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金) 2,767 10,280 91,842 5,365

公営企業資産運用事業	93,941	—	—	8,673	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分固定資産売却代金)	788 7,885
水道用水供給事業	16,261	—	—	1,457,850	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減価償却立金) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金)	30,512 243,442 287,575 880,060
流域下水道事業	2,047,176	467,800	22.9	2,508,219	(引継金) (当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (当年度分損益勘定留保資金)	604,962 19,704 149,129

(注) 病院事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額63千円を含む。

公営企業資産運用事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額93,941千円を含む。

流域下水道事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額312,752千円を含む。

2 令和3年度上半期業務状況

(1) 業務の状況

イ 病院事業においては、入院患者延数、外来患者延数ともに前年度同期を上回りました。

ロ 電気事業においては、水力発電の販売電力量は、目標電力量を下回り、太陽光発電、風力発電の販売電力量は、目標電力量を上回りました。

ハ 工業用水道事業においては、給水量は、前年度同期を下回りました。

ニ 公営企業資産運用事業の県営駐車場事業においては、総駐車台数は、前年度同期を上回りました。県民ゴルフ場事業においては、今年度は4月17日にオープンし、利用者延数は19,941人となりました。

ホ 水道用水供給事業においては、使用水量は、前年度同期を下回りました。

ヘ 流域下水道事業においては、処理水量は、前年度同期を下回りました。

第4表 令和3年度上半期における各事業の業務状況

区	令和3年度上半期		令和3年度		令和2年度		増減
	入院患者	延数	令和3年度	令和2年度	令和2年度	増減	
病院	入院	延数	171,282	166,905	4,377		
	外来	延数	254,731	239,818	14,913		

電気事業	水力発電	目販	電力 量 (kWh)	204,615,000	243,428,000	△ 38,813,000
	太陽光発電	目販	電力 量 (kWh)	192,379,315	235,841,992	△ 43,462,677
		目販	電力 量 (kWh)	839,000	828,284	10,716
工業用水道事業	風力発電	目販	電力 量 (kWh)	4,988,000	—	—
		目販	電力 量 (kWh)	8,071,600	—	—
公営企業資産運用事業	水道事業	基本使用水	水量 (m ³ /日)	42,917	42,967	△ 50
		給水	水量 (m ³)	7,941,782	8,012,922	△ 71,140
水道用水供給事業	駐車場総駐車台数	駐	数 (台)	29,119	23,512	5,607
		ゴ	ル フ 場 利 用 者 延 数 (人)	19,941	20,012	△ 71
流域下水道事業	基本使用水	基	水量 (m ³ /日)	345,210	345,210	—
		使	水量 (m ³)	36,932,739	37,204,280	△ 271,541
病院事業	処	基	水量 (m ³)	21,963,141	21,965,392	△ 2,251
		理	水量 (m ³)	21,393,201	24,029,701	△ 2,636,500

区分	当初予算額	補正予算額	計 A	9月30日現在執行額 B	B/A %
病院事業	収益的収入	—	42,711,341	22,951,542	53.7
	収益的支出	41,656,429	41,656,429	15,945,371	38.3

(2) 補正予算及び予算執行状況

イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第5表

令和3年度上半期補正予算等の概況

(単位：千円)

電気事業	収益的収入	6,766,962	—	6,766,962	3,585,461	53.0
	収益的支出	4,219,231	—	4,219,231	1,361,375	32.3
工業用水道事業	収益的収入	595,250	—	595,250	298,553	50.2
	収益的支出	530,027	—	530,027	186,957	35.3
公営企業資産運用事業	収益的収入	169,403	—	169,403	60,486	35.7
	収益的支出	144,935	—	144,935	61,207	42.2
水道用水供給事業	収益的収入	6,780,948	—	6,780,948	3,330,912	49.1
	収益的支出	6,220,813	—	6,220,813	2,475,198	39.8
流域下水道事業	収益的収入	4,927,974	308,538	5,236,512	1,697,281	32.4
	収益的支出	5,444,793	—	5,444,793	1,296,565	23.8

(注) 補正予算には、9月定例会までの議決分を含んでいる。

ロ 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第6表

令和3年度上半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正予算額	計	9月30日現在執行額	
					A	B
病院事業	資本的収入	6,350,599	159,845	6,510,444	2,148,742	33.0
	資本的支出	7,926,080	159,845	8,085,925	2,017,797	25.0
電気事業	資本的収入	—	—	—	—	—
	資本的支出	3,087,184	—	3,087,184	365,892	11.9
工業用水道事業	資本的収入	—	—	—	—	—
	資本的支出	165,768	—	165,768	4,785	2.9

公営企業資産運用事業	資本的収入	93,941	—	93,941	—	—
	資本的支出	568,258	—	568,258	505,614	89.0
水道用水供給事業	資本的収入	8,862	—	8,862	—	—
	資本的支出	4,855,545	—	4,855,545	3,803,614	78.3
流域下水道事業	資本的収入	1,973,236	—	1,973,236	32,378	1.6
	資本的支出	2,560,102	137	2,560,239	445,510	17.4

(注) 補正予算には、9月定例会までの議決分を含んでいる。

3 企業債の状況

令和3年9月30日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第7表

令和3年度上半期末における企業債の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度末現在高	令和3年度上半期		9月30日現在高残	左の資金		その他の
		借入額	償還額		政府	その他	
病院事業	27,093,852	—	1,782,148	25,311,704	20,372,249	4,939,455	
電気事業	1,617,211	—	106,929	1,510,282	984,818	525,464	
水道用水供給事業	6,995,915	—	537,448	6,458,467	3,535,389	2,923,078	
流域下水道事業	9,078,095	—	290,183	8,787,912	6,709,468	2,078,444	
計	44,785,073	—	2,716,708	42,068,365	31,601,924	10,466,441	

(注) 政府資金には、財務省財政融資資金より借り入れたものを計上した。

令和3年12月24日印刷
令和3年12月24日発行

発行所 山形県庁
発行人 山形県